

2025 年 11 月 21 日

国土交通省社会資本整備審議会  
建築分科会建築基準制度部会 御中

公益社団法人 日本建築士会連合会建築技術等部会

**(意見書 2)****建築分野の中長期ビジョンにおける「論点 6：建築人材育成コンソーシアム」設定について****1. 趣旨（論点 6 としてコンソーシアム機能を再配置すること）**

当連合会は、2025 年 9 月 22 日付意見書「建築分野の中長期的なあり方について ― ストック社会を支える建築士機能の拡大と新たな人材育成システムの構築に向けて ―」において、ストック社会への転換を見据えた建築人材育成の抜本的見直しと、産官学・地域を横断する「建築人材育成コンソーシアム」の設置を提案したところです。

2025 年 11 月 11 日に提示された部会における論点整理（総論）では、1～5 の論点が示され、人材・教育に関する記述も各所に散りばめられておりますが、人口減少・少子高齢化の中で深刻化する「建築人材クライシス」への対応が、中長期ビジョンの中核課題として十分に可視化されていないとの懸念があります。

そこで本意見書では、前回意見書で提示した人材育成・コンソーシアム関連の内容を「横串」として再配置し、以下の第 6 の論点として明示的に位置付けていただくことを、改めて強く要望いたします。

**（提案する論点 6）**「建築分野の持続的発展とストック社会の実現に向けて、教育・資格・実務・継続教育等をつなぐ『建築人材育成コンソーシアム』をどのように設置し、どのような人材育成・建築リテラシー向上の仕組みとして構築すべきか。」

**2. 前回意見書におけるコンソーシアム機能の概要（要約）**

前回意見書では、建築人材育成コンソーシアムについて、主として次のような機能を提案いたしました。

**1. 教育と資格試験の連携強化**

大学等の教育課程と建築士試験制度の整合性向上、試験内容・実施方法の改善（CBT 化、科目合格制 等）について、産学官が一体で協議する場とすること。

**2. CPD・マイクロレデンシャルの全国統括**

各団体・高等教育機関が個別に実施している CPD や短期講座を、共通フォーマットのマイクロレデンシャルとして認証し、単位互換・デジタルポートフォリオ等により、生涯にわたる学修成果を可視化・活用できる仕組みを整えること。

**3. 地域の実践プロジェクトの創出**

大学・企業・自治体等が連携し、空き家再生活用、既存建築の耐震改修・用途転換などの実践プロジェクトを共同で立ち上げ、学生・若手技術者の実地研修と地域ストックの価値向上を両立させること。

#### 4. 知識プラットフォームの運営

法改正情報、最新技術、標準業務、優良事例等を集約したデジタル知識基盤を構築し、全国の建築士・技術者・行政が共有・参照できるようにすること。

#### 5. 産官学・地域による継続的な政策提言

上記の取組みを通じて得られた知見をもとに、コンソーシアム自体が国や自治体への政策提言を継続的に行うこと。

### 3. 今回新たに提示する検討内容（論点 6 に付加）

今回の部会での議論を受け、上記の建築人材コンソーシアム構想に加えて、次の点を明確に検討事項として位置付けていただきたく存じます。

#### 1. 建築×不動産×ストック社会をつなぐ人材像の明示

既存建築ストックの多くは不動産として扱われており、「つくる」側に閉じた建築人材像では、ストック社会の課題に十分応えられません。

建築・不動産・金融・福祉等を横断し、ストックの価値向上・流通・再生に関わる人材像をコンソーシアムの検討対象として明示し、不動産部会等との連携を図ること。

#### 2. 発注者側の建築人材および「発注者支援者」の職能整理

自治体や大口民間発注者側に建築の専門知識を有する人材を育成・配置するとともに、既存建築の維持・改修・利活用について技術・法制度・財産権等を総合的に助言する**発注者支援者**の役割を整理し、建築士・CM 等との役割分担とチェック機能をコンソーシアムの中で検討すること。

#### 3. 初等中等教育・市民向け建築リテラシーと専門家育成の構造

小中高段階からの建築リテラシー教育（安全・環境・ストックの視点を含む）を位置付けるとともに、それを担う教員や地域専門家をコンソーシアムの枠組みで育成すること。

あわせて、一般建築主・地域住民・民間事業者等の建築リテラシー向上プログラムを整備し、「エンドユーザー」と「専門家」を貫く教育指針として整理すること。

#### 4. DX・AI 時代に対応した共通知識と人材育成

BIM・AI 等のデジタル技術を前提とした業務プロセスの転換に対応できるよう、法令情報と技術情報を統合した知識基盤とそれを活用できる人材育成カリキュラムを、コンソーシアムの共通機能として設計すること。

### 4. おわりに

以上のとおり、前回意見書で提示した人材育成・コンソーシアム構想を土台としつつ、今回の議論を踏まえて内容を整理・拡充したうえで、「論点 6：建築人材育成コンソーシアム」として総論の中に明示的に位置付けていただくことを、改めて強くお願い申し上げます。

建築分野の中長期ビジョンを実効性あるものとするためには、ストック社会を支える人材育成と建築リテラシー向上を、ビジョンの周辺ではなく**中核に据えることが重要**と考えています。